

第2回地方議会議員年金制度検討会 議事の概要

1 日 時

平成17年9月28日(水) 10時30分～12時30分

2 場 所

グリーンパレス東京 地下1階「さくら」

3 出席者(敬称略)

座長 小早川光郎(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

森 繁一(地方公務員共済組合連合会理事長)

横道 清孝(政策研究大学院大学教授)

渡辺 俊介(日本経済新聞論説委員)

(五十音順)

片山 尹(北九州市議会議員、前市議会議員共済会会長)

中川 圭一(京都府船井郡園部町議会議員、前町村議会議員共済会会長)

小笠原倫明(総務省自治行政局公務員部長)

4 議事次第

- (1) 地方議会議員年金制度の意義(性格)等について
- (2) 既裁定者に対する給付の引下げについて
- (3) 財政収支見通しについて
- (4) 市町村合併の進展に伴う影響とその対応策について

5 議事の概要

- 事務局から、地方議会議員年金の意義(性格)及び既裁定者に対する給付の引下げに関する憲法上の論点等について説明があった。

これについて、委員からは、次のような意見が出された。

- ・ 地方議会制度については、地方制度調査会等において、地方議員の身分をどのように捉えていくかという論点についても議論されているところであり、地方議員の身分の観点からの整理も必要ではないか。
- ・ 地方議員、特に町村議員は、議員報酬だけでは生活が保障されないため、地方議会議員年金は、立候補者を確保する上で意味を有しているのではないか。

- ・ 地方議会議員年金は、恩給方式をとる国会議員互助年金とは異なり、社会保険方式で運用されている点など、地方議会議員年金と国会議員互助年金の相異について明確にすべきではないか。
- ・ 既裁定者に対する給付を引き下げた過去の事例について、分析が必要ではないか。

○ 事務局から、地方議会議員年金の財政収支見通し及び市町村合併の進展に伴う影響とその対応策について、説明があった。

これについて、委員からは、次のような意見が出された。

- ・ 共済会の資金運用については、対応策により安定的な積立金を保有できる場合には、運用利回りを向上させるための努力が必要ではないか。
- ・ 年金受給資格要件（在職期間）を延長する場合の影響についても、検討する必要があるのではないか。
- ・ 市町村合併の急速な進展に伴う影響を緩和するため、市町村合併特例法の規定の趣旨を踏まえ、何らかの措置を検討する必要があるのではないか。
- ・ 市町村合併に伴う議員数の減少による行政改革効果についても、検討する必要があるのではないか。

以 上